

平成 1 1 年度  
( 1 9 9 9 年度)

日野市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館 ☎581-7354



5111183

平成11年度(1999年度)日野市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

正 誤 表

頁	箇 所	正	誤
9	(5)市債の償還状況 説明欄の上から4行目	1億6,424万円 (2.8%)の増加	1億6,424万円 (2.8%)の減少
37	表14 予備費充当状況表 節別の表	11. 需用費	11. 需要費
38	表15 予算の流用状況表 流用をした科目(～から)の表	11 需用費	11 需要費
	表15 予算の流用状況表 流用を受けた科目(～へ)の表	11 需用費	11 需要費
43	(2)歳出決算状況 ア総務費説明欄の上から4行目	3.9 ポイントの増加	3.9 ポイントの減少
62	◎ 職員退職手当基金 ・当年度積立額	受託水道事業に従事 する市職員分等の退 職積立金	受託水道事業に従事 する市職員分の退職 積立金

日野市長  
馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫  
日野市監査委員 内 田 勲

平成11年度日野市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成11年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

<p>第1 審査の概要 ..... 1</p> <p>  1 審査の対象 ..... 1</p> <p>  2 審査の期間 ..... 1</p> <p>  3 審査の手続 ..... 1</p> <p>第2 審査の結果 ..... 2</p> <p>  1 総括 ..... 2</p> <p>    (1) 総合決算の概要及び総括意見 ..... 2</p> <p>    (2) 総合決算額の推移 ..... 4</p> <p>    (3) 純計額の総括分析 ..... 6</p> <p>    (4) 基金の積立及び繰出状況 ..... 8</p> <p>    (5) 市債の償還状況 ..... 9</p> <p>  2 一般会計 ..... 10</p> <p>    (1) 歳入歳出決算額の状況 ..... 10</p> <p>    (2) 歳入決算状況 ..... 11</p> <p>      ① 歳入決算額における前年度との比較 ..... 11</p> <p>      ② 財源別歳入決算額の比較 ..... 12</p> <p>      ③ 歳入決算状況の内訳 ..... 14</p> <p>    (3) 歳出決算状況 ..... 27</p> <p>      ① 歳出決算額における前年度との比較 ..... 27</p> <p>      ② 性質別歳出決算額の比較 ..... 28</p> <p>      ③ 歳出決算状況の内訳 ..... 30</p> <p>    (4) 予算の流用状況 ..... 38</p> <p>  3 国民健康保険特別会計 ..... 39</p> <p>    (1) 歳入決算状況 ..... 39</p> <p>    (2) 歳出決算状況 ..... 43</p> <p>  4 土地区画整理事業特別会計 ..... 46</p> <p>    (1) 歳入決算状況 ..... 46</p> <p>    (2) 歳出決算状況 ..... 48</p> <p>  5 下水道事業特別会計 ..... 49</p> <p>    (1) 歳入決算状況 ..... 49</p> <p>    (2) 歳出決算状況 ..... 51</p>	<p>  6 受託水道事業特別会計 ..... 52</p> <p>    (1) 歳入決算状況 ..... 52</p> <p>    (2) 歳出決算状況 ..... 53</p> <p>  7 老人保健特別会計 ..... 54</p> <p>    (1) 歳入決算状況 ..... 54</p> <p>    (2) 歳出決算状況 ..... 55</p> <p>  8 老人入院共済事業特別会計 ..... 57</p> <p>    (1) 歳入決算状況 ..... 57</p> <p>    (2) 歳出決算状況 ..... 58</p> <p>  9 実質収支に関する調書 ..... 59</p> <p>    (1) 総合実質収支の比較 ..... 59</p> <p>    (2) 総合単年度収支の比較 ..... 59</p> <p>  10 財産に関する調書 ..... 60</p> <p>    (1) 公有財産 ..... 61</p> <p>      ① 土地及び建物 ..... 61</p> <p>      ② 有価証券 ..... 61</p> <p>      ③ 出資による権利 ..... 61</p> <p>    (2) 物品 ..... 61</p> <p>    (3) 債権 ..... 61</p> <p>    (4) 基金 ..... 62</p> <p>  11 基金の運用状況 ..... 66</p> <p>  12 意見・要望等 ..... 69</p> <p>    参考 平成11年度東京都27市決算状況〈普通会計〉 ..... 72</p>
---	---

## 注 記

- イ 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。
- ロ 比較(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ホ 「—」は、該当数値のないものである。
- ヘ 「△」は、減少または負数である。

# 平成11年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成11年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成11年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成11年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成11年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成11年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成11年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成11年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成11年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成11年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成11年度財産に関する調書
- (11) 平成11年度各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

平成12年6月29日から平成12年8月10日まで

### 3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第14項及び第15項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

#### (1) 総合決算の概要及び総括意見

平成11年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符号し、また出納閉鎖日（平成12年5月31日）現在における平成11年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

#### 主な事業

介護保険制度発足に向けての体制・基盤整備、介護保険システム開発事業委託、在宅介護支援センター多摩川苑・同フラワーの補助、栄町グループリビング改修、身体障害者デイサービス及び利用者移送事業、住民基本台帳事務の電算化、第七小学校校舎大規模改造・耐震補強工事（第二期）、南平小学校校舎耐震補強工事、第四小学校・第一中学校・七生中学校の給水管改修工事、ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事（2号炉）、都市計画道路3・4・14号線一番橋橋梁（その1）及び街路築造工事、幹線市道Ⅰ-17号線・Ⅰ-3号及びⅡ-47号線舗装改良工事、幹線市道Ⅱ-5号線道路改良工事、日野用水整備、平山及び百草地区緑地用地取得、百草谷戸緑地保全地区計画用地測量調査、第一東光寺団地市営住宅建替工事（第一期）及び用地購入、消防水利の整備拡充、消防団詰所器具置場新築、農業経営育成事業補助及び商店街を含む中小企業育成事業補助、市施行6地区の区画整理事業推進と組合施行5地区の技術指導及び事業費助成、下水道浅川処理区の浅川左岸一部地区の面整備と栄町・川辺堀之内・浅川中央の各幹線整備、市立総合病院建設工事等

表1

### 平成11年度 一般会計及び

区 分 会 計	予算現額	歳 入			歳	
		決算額	構成比	収入率	決算額	
一 般 会 計	49,255,805	49,357,307	61.9	100.2	48,507,494	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,310,379	8,402,699	10.5	101.1	8,232,559
	土地区画整理事業特別会計	3,361,200	3,385,074	4.2	100.7	3,315,499
	下水道事業特別会計	6,745,281	6,503,494	8.2	96.4	6,189,158
	受託水道事業特別会計	2,189,621	2,137,998	2.7	97.6	2,137,998
	老人保健特別会計	9,863,749	9,863,747	12.4	100.0	9,862,676
	老人入院共済事業特別会計	52,343	52,342	0.1	100.0	52,342
	合 計	30,522,573	30,345,354	38.1	99.4	29,790,232
総 合 計	79,778,378	79,702,661	100.0	99.9	78,297,726	

### 各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位千円・%)

出		歳入歳出決算 差引残額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	翌年度へ 繰越額
構成比	執行率					
62.0	98.5	849,813	0	0	0	849,813
10.5	99.1	170,140	0	0	0	170,140
4.2	98.6	69,575	0	0	0	69,575
7.9	91.8	314,336	0	37,200	0	277,136
2.7	97.6	0	0	0	0	0
12.6	100.0	1,071	0	0	0	1,071
0.1	100.0	0	0	0	0	0
38.0	97.6	555,122	0	37,200	0	517,922
100.0	98.1	1,404,935	0	37,200	0	1,367,735

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、平成9年度を100とした場合、歳入では前年度が98.7%であるのに対し、当年度は103.6%、歳出では前年度の98.1%に対して当年度104.8%と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で37億5,243万5千円(4.9%)、歳出で49億7,685万8千円(6.8%)の増加となっている。

表2の(2)

総括

区 分 会 計	歳 入						
	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
一 般 会 計	49,357,307	61.9	46,909,827	61.8	2,447,480	5.2	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	8,402,699	10.5	7,553,911	9.9	848,788	11.2
	土地区画整理事業 特別会計	3,385,074	4.2	3,414,103	4.5	△ 29,029	△ 0.9
	下水道事業 特別会計	6,503,494	8.2	6,654,447	8.8	△ 150,953	△ 2.3
	受託水道事業 特別会計	2,137,998	2.7	2,223,691	2.9	△ 85,693	△ 3.9
	老人保健 特別会計	9,863,747	12.4	9,143,567	12.0	720,180	7.9
	老人入院共済事業 特別会計	52,342	0.1	50,680	0.1	1,662	3.3
	合 計	30,345,354	38.1	29,040,399	38.2	1,304,955	4.5
総 合 計	79,702,661	100.0	75,950,226	100.0	3,752,435	4.9	

表2の(1)

最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位千円・%)

区 分	平成11年度		平成10年度		平成9年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	79,702,661	103.6	75,950,226	98.7	76,964,838	100.0
歳 出	78,297,726	104.8	73,320,868	98.1	74,733,301	100.0
差 引 残 額	1,404,935	—	2,629,358	—	2,231,537	—

分 析 表

(単位千円・%)

歳 入						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
48,507,494	62.0	45,500,419	62.0	3,007,075	6.6	849,813	1,409,408	△ 559,595
8,232,559	10.5	7,531,160	10.3	701,399	9.3	170,140	22,751	147,389
3,315,499	4.2	2,548,420	3.5	767,079	30.1	69,575	865,683	△ 796,108
6,189,158	7.9	6,351,197	8.7	△ 162,039	△ 2.6	314,336	303,250	11,086
2,137,998	2.7	2,223,691	3.0	△ 85,693	△ 3.9	0	0	0
9,862,676	12.6	9,116,385	12.4	746,291	8.2	1,071	27,182	△ 26,111
52,342	0.1	49,596	0.1	2,746	5.5	0	1,084	△ 1,084
29,790,232	38.0	27,820,449	38.0	1,969,783	7.1	555,122	1,219,950	△ 664,828
78,297,726	100.0	73,320,868	100.0	4,976,858	6.8	1,404,935	2,629,358	△ 1,224,423

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複額による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

当年度の純計決算額歳入は、744億4,173万4千円で、前年度の純計決算額705億4,862万9千円と比較すると、38億9,310万5千円(5.5%)の増加で、純計決算額歳出は、730億3,679万9千円で、前年度の679億1,927万1千円と比べ、51億1,752万8千円(7.5%)の増加となっている。

表3

純計額総括

区 分 会 計	歳 入				入		
	本 年 度			前 年 度 純決算額D	比 較 増 減		
	決算額A	重複額B	純決算額C (A-B)		金 額 (C-D)	比 率	
一 般 会 計	49,357,307	88,452	49,268,855	46,810,854	2,458,001	5.3	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	8,402,699	1,562,243	6,840,456	6,277,989	562,467	9.0
	土地区画整理事業 特別会計	3,385,074	484,541	2,900,533	2,450,579	449,954	18.4
	下水道事業 特別会計	6,503,494	2,376,990	4,126,504	4,257,537	△ 131,033	△ 3.1
	受託水道事業 特別会計	2,137,998	106,723	2,031,275	2,122,864	△ 91,589	△ 4.3
	老人保健 特別会計	9,863,747	618,096	9,245,651	8,602,843	642,808	7.5
	老人入院共済事業 特別会計	52,342	23,882	28,460	25,963	2,497	9.6
	合 計	30,345,354	5,172,475	25,172,879	23,737,775	1,435,104	6.0
総 合 計	79,702,661	5,260,927	74,441,734	70,548,629	3,893,105	5.5	

分 析 表

(単位千円・%)

歳 入			歳 出			差 引 残 額	
本 年 度			前 年 度 純決算額D'	比 較 増 減		本年度純計額 (C-C')	前年度純計額 (C-D')
決算額A'	重複額B'	純決算額C' (A'-B')		金 額 (C'-D')	比 率		
48,507,494	5,065,752	43,441,742	40,298,622	3,143,120	7.8	5,827,113	6,512,232
8,232,559	0	8,232,559	7,531,160	701,399	9.3	△ 1,392,103	△ 1,253,171
3,315,499	0	3,315,499	2,548,420	767,079	30.1	△ 414,966	△ 97,841
6,189,158	106,723	6,082,435	6,250,370	△ 167,935	△ 2.7	△ 1,955,931	△ 1,992,833
2,137,998	29,518	2,108,480	2,195,380	△ 86,900	△ 4.0	△ 77,205	△ 72,516
9,862,676	57,313	9,805,363	9,045,723	759,640	8.4	△ 559,712	△ 442,880
52,342	1,621	50,721	49,596	1,125	2.3	△ 22,261	△ 23,633
29,790,232	195,175	29,595,057	27,620,649	1,974,408	7.1	△ 4,422,178	△ 3,882,874
78,297,726	5,260,927	73,036,799	67,919,271	5,117,528	7.5	1,404,935	2,629,358

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金は積立金が27億7,011万円に対し、繰出金は29億389万9千円で、全体で1億3,378万9千円の繰出の状況で、前年度の繰出金14億6,553万4千円と比較すると、13億3,174万5千円(90.9%)の減少となっている。

支出状況については、表4に示すとおりであるが、62ページの(4)基金及び66ページの11 基金の運用状況参照のこと。

なお、当年度より4基金が新設され、1基金が廃止となった。

表4

基金の積立・繰出状況表

(単位千円)

公共施設建設基金	△ 471,934
職員退職手当基金	40,712
財政調整基金	△ 145,093
環境緑化基金	△ 73,059
日野市立総合病院建設基金	△ 213,452
土地開発基金	△ 908,099
少子化対策事業基金	187,391
バリアフリー事業推進基金	1,500
介護保険円滑導入基金	889,224
土地区画整理事業基金	559,021
合計	△ 133,789

(5) 市債の償還状況

当年度の一般会計・特別会計における市債の償還状況は、表5に示すとおりである。元金償還額は、33億8,354万2千円であるが、市債利子の支払額26億3,992万8千円と合わせて公債費の支払総額は60億2,347万円で、前年度の総額58億5,923万円と比較すると、1億6,424万円(2.8%)の減少であった。

なお、当年度繰上償還額は0円で、前年度7,444万2千円と比べ、7,444万2千円の減少となっている。

表5

市債の借入・償還実績表

(単位千円)

区分	平成10年度末現在高(A)	平成11年度借入額(B)	平成11年度償還額			平成11年度末現在高(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一般会計	27,559,048	1,152,400	2,559,664	1,142,092	3,701,756	26,151,784
総務債	950,305	0	162,644	52,376	215,020	787,661
民生債	1,620,831	0	102,251	65,225	167,476	1,518,580
衛生債	1,062,348	26,200	393,241	50,833	444,074	695,307
土木債	6,397,069	450,800	651,664	243,671	895,335	6,196,205
公営住宅債	1,416,258	60,100	60,332	65,867	126,199	1,416,026
消防債	736,963	21,700	166,593	28,756	195,349	592,070
教育債	6,577,137	155,700	708,317	369,799	1,078,116	6,024,520
住民税等減税補てん債	7,714,137	343,000	314,622	242,914	557,536	7,742,515
減収補てん債	0	94,900	0	0	0	94,900
臨時税収補てん債	1,084,000	0	0	22,651	22,651	1,084,000
特別会計	35,428,865	1,713,700	823,878	1,497,836	2,321,714	36,318,687
下水道債	35,428,865	1,713,700	823,878	1,497,836	2,321,714	36,318,687
総合計	62,987,913	2,866,100	3,383,542	2,639,928	6,023,470	62,470,471

注 平成10年度の減収補てん債は、総務債、民生債、土木債、公営住宅債、教育債に組替えた。

## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位千円)

歳入総額	A	49,357,307
歳出総額	B	48,507,494
歳入歳出差引残額	C (A-B)	849,813
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	0
実質収支額	E (C-D)	849,813
前年度実質収支額	F	909,408
単年度収支額	G (E-F)	△ 59,595

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数で見ると、平成9年度を100とした場合、歳入では前年度が100.8%であるのに対し、当年度は106.1%と増加を示しており、歳出も前年度の99.5%に対し、当年度は106.0%と増加を示している。

表7

### 款別歳入状況

款別	区分	平成11		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
5.	市税	27,498,590	29,609,419	27,566,240
10.	地方譲与税	343,233	343,233	343,233
15.	利子割交付金	377,435	377,435	377,435
17.	地方消費税交付金	1,571,897	1,571,897	1,571,897
20.	特別地方消費税交付金	3,400	3,400	3,400
25.	自動車取得税交付金	385,075	385,075	385,075
29.	地方特例交付金	949,305	949,305	949,305
30.	地方交付税	1,122,765	1,122,765	1,122,765
35.	交通安全対策特別交付金	32,269	32,269	32,269
40.	分担金及び負担金	742,929	807,862	763,623
45.	使用料及び手数料	806,341	851,481	806,222
50.	国庫支出金	4,849,768	4,819,663	4,819,663
55.	都支出金	4,007,936	4,011,245	4,011,245
60.	財産収入	94,822	120,074	120,040
65.	寄附金	232,465	232,465	232,465
70.	繰入金	2,975,643	2,975,601	2,975,601
75.	繰越金	1,409,407	1,409,408	1,409,408
80.	諸収入	700,125	741,971	715,021
85.	市債	1,152,400	1,152,400	1,152,400
合計		49,255,805	51,516,968	49,357,307

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表

(単位千円・%)

区分	平成11年度		平成10年度		平成9年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	49,357,307	106.1	46,909,827	100.8	46,540,442	100
歳出	48,507,494	106.0	45,500,419	99.5	45,745,651	100
差引残額	849,813	—	1,409,408	—	794,791	—

### (2) 歳入決算状況

#### ① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は493億5,730万7千円で、前年度決算額469億982万7千円と比較すると、24億4,748万円(5.2%)の増加となっており、予算現額492億5,580万5千円に対し100.2%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額515億1,696万8千円に対し95.8%の収入率で、前年度96.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

### 年度比較表

(単位千円・%)

年度	不納欠損額	収入未済額	収入済構成比	予算現額対比 (C)/(A) × 100	調定額対比 (C)/(B) × 100	平成10年度 収入済額 (D)	対10年度比較	
							増減額 (E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
	111,288	1,933,009	55.9	100.2	93.1	28,724,358	△ 1,158,118	△ 4.0
	0	0	0.7	100.0	100.0	336,427	6,806	2.0
	0	0	0.8	100.0	100.0	393,113	△ 15,678	△ 4.0
	0	0	3.2	100.0	100.0	1,689,253	△ 117,356	△ 6.9
	0	0	0.0	100.0	100.0	4,304	△ 904	△ 21.0
	0	0	0.8	100.0	100.0	437,838	△ 52,763	△ 12.1
	0	0	1.9	100.0	100.0	—	949,305	皆増
	0	0	2.3	100.0	100.0	44,309	1,078,456	2,433.9
	0	0	0.1	100.0	100.0	31,628	641	2.0
	194	44,045	1.5	102.8	94.5	669,529	94,094	14.1
	0	45,259	1.6	100.0	94.7	735,579	70,643	9.6
	0	0	9.8	99.4	100.0	3,675,143	1,144,520	31.1
	0	0	8.1	100.1	100.0	3,911,733	99,512	2.5
	0	34	0.2	126.6	100.0	116,256	3,784	3.3
	0	0	0.5	100.0	100.0	192,745	39,720	20.6
	0	0	6.0	100.0	100.0	2,036,824	938,777	46.1
	0	0	2.9	100.0	100.0	794,791	614,617	77.3
	0	26,963	1.4	102.1	96.4	766,197	△ 51,176	△ 6.7
	0	0	2.3	100.0	100.0	2,349,800	△ 1,197,400	△ 51.0
	111,482	2,049,310	100.0	100.2	95.8	46,909,827	2,447,480	5.2

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は345億8,862万円で、前年度決算額340億3,627万9千円と比較すると、5億5,234万1千円(1.6%)の増加となっており、歳入決算総額493億5,730万7千円に対し、70.1%の構成比率で、前年度72.6%と比較すると、2.5ポイントの減少を示し、平成9年度を100とした場合、前年度が95.8%であるのに対し、当年度は97.4%と趨勢比率の増加を示している。

一方、当年度依存財源の決算額は147億6,868万7千円で、前年度決算額128億7,354万8千円と比較すると、18億9,513万9千円(14.7%)の増加となっており、歳入決算総額に対して29.9%の構成比率で、前年度27.4%と比較すると、2.5ポイントの増加を示し、平成9年度を100とした場合、前年度が116.9%であるのに対し、当年度は134.1%と趨勢比率の増加を示している。

表8

財源別歳入

財源別	区分	決算		
		平成11年度	平成10年度	平成9年度
自主財源	市税	27,566,240	28,724,358	29,875,801
	分担金及び負担金	763,623	669,529	624,757
	使用料及び手数料	806,222	735,579	768,272
	財産収入	120,040	116,256	334,141
	寄附金	232,465	192,745	247,995
	繰入金	2,975,601	2,036,824	1,963,584
	繰越金	1,409,408	794,791	805,842
	諸収入	715,021	766,197	904,867
	計	34,588,620	34,036,279	35,525,259
	依存財源	地方譲与税	343,233	336,427
利子割交付金		377,435	393,113	445,517
地方消費税交付金		1,571,897	1,689,253	384,083
特別地方消費税交付金		3,400	4,304	4,281
自動車取得税交付金		385,075	437,838	520,202
地方特例交付金		949,305	—	—
地方交付税		1,122,765	44,309	30,991
交通安全対策特別交付金		32,269	31,628	30,818
国庫支出金		4,819,663	3,675,143	2,658,192
都支出金		4,011,245	3,911,733	4,062,130
市債		1,152,400	2,349,800	2,276,800
計		14,768,687	12,873,548	11,015,183
歳入合計		49,357,307	46,909,827	46,540,442

決算額比較表

(単位千円・%)

額	構成比率			趨勢比率		
	平成11年度	平成10年度	平成9年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度
対10年度増減額						
△ 1,158,118	55.9	61.2	64.2	92.3	96.1	100.0
94,094	1.5	1.4	1.3	122.2	107.2	100.0
70,643	1.6	1.6	1.7	104.9	95.7	100.0
3,784	0.2	0.3	0.7	35.9	34.8	100.0
39,720	0.5	0.4	0.5	93.7	77.7	100.0
938,777	6.0	4.4	4.2	151.5	103.7	100.0
614,617	2.9	1.7	1.7	174.9	98.6	100.0
△ 51,176	1.5	1.6	2.0	79.0	84.7	100.0
552,341	70.1	72.6	76.3	97.4	95.8	100.0
6,806	0.7	0.7	1.3	57.0	55.9	100.0
△ 15,678	0.7	0.8	1.0	84.7	88.2	100.0
△ 117,356	3.2	3.6	0.8	409.3	439.8	100.0
△ 904	0.0	0.0	0.0	79.4	100.5	100.0
△ 52,763	0.8	0.9	1.1	74.0	84.2	100.0
949,305	1.9	—	—	—	—	—
1,078,456	2.3	0.1	0.1	3,622.9	143.0	100.0
641	0.1	0.1	0.1	104.7	102.6	100.0
1,144,520	9.8	7.8	5.7	181.3	138.3	100.0
99,512	8.1	8.4	8.7	98.7	96.3	100.0
△ 1,197,400	2.3	5.0	4.9	50.6	103.2	100.0
1,895,139	29.9	27.4	23.7	134.1	116.9	100.0
2,447,480	100.0	100.0	100.0	106.1	100.8	100.0

### ③ 歳入決算状況の内訳

#### ア 市 税

当年度歳入決算額は275億6,624万円で、前年度決算額287億2,435万8千円と比較すると、11億5,811万8千円(4.0%)の減少となっており、予算現額274億9,859万円に対して100.2%の収入率で、前年度100.6%と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額296億941万9千円に対して93.1%の収入率で、前年度94.0%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

##### ・市民税

当年度歳入決算額は136億5,607万2千円で、前年度決算額151億5,166万1千円と比較すると、14億9,558万9千円(9.9%)の減少となっており、予算現額135億1,135万5千円に対して101.1%の収入率で、前年度100.8%と比べ0.3ポイントの増加を示し、調定額148億353万9千円に対して92.2%の収入率で、前年度93.2%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

##### ・固定資産税

当年度歳入決算額は108億879万7千円で、前年度決算額105億1,384万3千円と比較すると、2億9,495万4千円(2.8%)の増加となっており、予算現額108億5,578万円に対して99.6%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.9ポイントの減少を示し、調定額115億4,202万2千円に対して93.6%の収入率で、前年度94.6%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

##### ・軽自動車税

当年度歳入決算額は6,991万2千円で、前年度決算額6,875万6千円と比較すると、115万6千円(1.7%)の増加となっており、予算現額6,976万5千円に対して100.2%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.3ポイントの増加を示し、調定額8,040万6千円に対して86.9%の収入率で、前年度87.3%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

##### ・市たばこ税

当年度歳入決算額は8億2,948万2千円で、前年度決算額8億2,272万8千円と比較すると、675万4千円(0.8%)の増加となっており、予算現額8億4,923万7千円に対して、97.7%の収入率で、前年度99.8%と比べ2.1ポイントの減少を示し、調定額8億2,948万2千円に対して、100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

##### ・特別土地保有税

当年度歳入決算額は0千円で、前年度決算額38万5千円と比較すると、38万5千円(100.0%)の減少となっており、予算現額3千円に対して0.0%の収入率で、前年度100.3%と比べ100.3ポイントの減少を示し、調定額163万1千円に対して0.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ100.0ポイントの減少を示している。

##### ・入 湯 税

当年度歳入決算額は2,623万9千円で、前年度決算額2,959万8千円と比較すると、335万9千円(11.3%)の減少となっており、予算現額2,700万円に対して97.2%の収入率で、前年度108.8%と比べ11.6ポイントの減少を示し、調定額2,623万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

##### ・都市計画税

当年度歳入決算額は21億7,573万8千円で、前年度決算額21億3,738万7千円と比較すると、3,835万1千円(1.8%)の増加となっており、予算現額21億8,545万円に対して99.6%の収入率で、前年度100.6%と比べ1.0ポイントの減少を示し、調定額23億2,610万円に対して93.5%の収入率で、前年度94.6%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

項別市税年度比較は表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は273億2,217万6千円で、前年度決算額284億5,226万7千円と比較すると、11億3,009万1千円(4.0%)の減少となっており、予算現額272億3,495万円に対して100.3%の収入率で、前年度100.7%と比べ、0.4ポイントの減少を示し、調定額278億7,647万8千円に対して98.0%の収入率で、前年度98.3%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は2億4,406万4千円で、前年度決算額2億7,209万1千円と比較すると、2,802万7千円(10.3%)の減少となっており、予算現額2億6,364万円に対して92.6%の収入率で、前年度96.9%と比べ4.3ポイントの減少を示し、調定額17億3,294万1千円に対して14.1%の収入率で、前年度16.7%と比べ2.6ポイントの減少を示している。

表9の(1) 項別市税

区 分 項 別	平 成 1 1 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B) × 100 (A)
市 民 税	14,803,539	13,656,072	49.5	92.2
固 定 資 産 税	11,542,022	10,808,797	39.2	93.6
軽 自 動 車 税	80,406	69,912	0.3	86.9
市 た ば こ 税	829,482	829,482	3.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	1,631	0	0	0.0
入 湯 税	26,239	26,239	0.1	100.0
都 市 計 画 税	2,326,100	2,175,738	7.9	93.5
合 計	29,609,419	27,566,240	100.0	93.1

年 度 比 較 表

(単位千円・%)

平 成 1 0 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (D) × 100 (C)	増減額 (E) (B) - (D)	増減比率 (E) × 100 (D)
16,261,298	15,151,661	52.8	93.2	△ 1,495,589	△ 9.9
11,110,399	10,513,843	36.6	94.6	294,954	2.8
78,768	68,756	0.2	87.3	1,156	1.7
822,728	822,728	2.9	100.0	6,754	0.8
385	385	0.0	100.0	△ 385	△ 100.0
29,598	29,598	0.1	100.0	△ 3,359	△ 11.3
2,259,916	2,137,387	7.4	94.6	38,351	1.8
30,563,092	28,724,358	100.0	94.0	△ 1,158,118	△ 4.0

表9の(2) 現年度・滞納繰

区 分	平 成 1 1 年 度					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構 成 比	対予算収入率 (C) × 100 (A)	対調定収入率 (C) × 100 (B)
現 年 度	27,234,950	27,876,478	27,322,176	99.1	100.3	98.0
滞 納 繰 越	263,640	1,732,941	244,064	0.9	92.6	14.1
合 計	27,498,590	29,609,419	27,566,240	100.0	100.2	93.1

越 別 年 度 比 較 表

(単位千円・%)

平 成 1 0 年 度						対前年度比較	
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額 構 成 比	対予算収入率 (F) × 100 (D)	対調定収入率 (F) × 100 (E)	増減額 (G) (C) - (F)	増減比率 (G) × 100 (F)
28,258,462	28,930,110	28,452,267	99.1	100.7	98.3	△ 1,130,091	△ 4.0
280,789	1,632,982	272,091	0.9	96.9	16.7	△ 28,027	△ 10.3
28,539,251	30,563,092	28,724,358	100.0	100.6	94.0	△ 1,158,118	△ 4.0

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は5,585件1億1,128万8千円で、前年度3,843件、8,820万9千円と比較すると、件数で1,742件増加し、金額では2,307万9千円の増加となっている。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は2億1,586万3千円で、前年度決算額2億1,081万5千円と比較すると、504万8千円(2.4%)の増加となっている。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は1億2,737万円で、前年度決算額1億2,561万2千円と比較すると、175万8千円(1.4%)の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位件・千円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	2,178	52,009	737	19,086	2,915	71,095	63.9
法人市民税	16	749	20	828	36	1,577	1.4
固定資産税	570	20,194	548	11,111	1,118	31,305	28.1
軽自動車税	246	548	152	341	398	889	0.8
都市計画税	570	4,143	548	2,279	1,118	6,422	5.8
合計	3,580	77,643	2,005	33,645	5,585	111,288	100.0

注 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は3億4,323万3千円で、前年度決算額3億3,642万7千円と比較すると、680万6千円(2.0%)の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は3億7,743万5千円で、前年度決算額3億9,311万3千円と比較すると、1,567万8千円(4.0%)の減少となっている。

エ 地方消費税交付金

当年度歳入決算額は15億7,189万7千円で、前年度決算額16億8,925万3千円と比較すると、1億1,735万6千円(6.9%)の減少となっている。

オ 特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は340万円で、前年度決算額430万4千円と比較すると、90万4千円(21.0%)の減少となっている。

カ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は3億8,507万5千円で、前年度決算額4億3,783万8千円と比較すると、5,276万3千円(12.1%)の減少となっている。

キ 地方特例交付金

当年度新設されたもので歳入決算額は9億4,930万5千円である。

ク 地方交付税

当年度歳入決算額は11億2,276万5千円で、前年度決算額4,430万9千円と比較すると、10億7,845万6千円(2,433.9%)の増加となっている。

#### ケ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,226万9千円で、前年度決算額3,162万8千円と比較すると、64万1千円(2.0%)の増加となっている。

#### コ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は7億6,362万3千円で、前年度決算額6億6,952万9千円と比較すると、9,409万4千円(14.1%)の増加となっており、予算現額7億4,292万9千円に対して102.8%の収入率で、前年度105.8%と比べ3.0ポイントの減少を示し、調定額8億786万2千円に対して94.5%の収入率で、前年度93.4%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

##### ・分担金

該当なし

##### ・負担金

当年度歳入決算額は7億6,362万3千円で、前年度決算額6億6,952万9千円と比較すると、9,409万4千円(14.1%)の増加となっており、予算現額7億4,292万9千円に対して102.8%の収入率で、前年度105.8%と比べ3.0ポイントの減少を示し、調定額8億786万2千円に対して94.5%の収入率で、前年度93.4%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

#### サ 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は8億622万2千円で、前年度決算額7億3,557万9千円と比較すると、7,064万3千円(9.6%)の増加となっており、予算現額8億634万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.8%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額8億5,148万1千円に対して94.7%の収入率で、前年度95.2%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

##### ・使用料

当年度歳入決算額は5億4,979万円で、前年度決算額4億8,114万4千円と比較すると、6,864万6千円(14.3%)の増加となってお

り、予算現額5億7,254万7千円に対して96.0%の収入率で、前年度99.8%と比べ3.8ポイントの減少を示し、調定額5億8,286万1千円に対して94.3%の収入率で、前年度94.8%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

##### ・手数料

当年度歳入決算額は2億5,643万2千円で、前年度決算額2億5,443万5千円と比較すると、199万7千円(0.8%)の増加となっており、予算現額2億3,379万4千円に対して109.7%の収入率で、前年度102.6%と比べ7.1ポイントの増加を示し、調定額2億6,862万円に対して95.5%の収入率で、前年度96.0%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

#### シ 国庫支出金

当年度歳入決算額は48億1,966万3千円で、前年度決算額36億7,514万3千円と比較すると、11億4,452万円(31.1%)の増加となっており、予算現額48億4,976万8千円に対して99.4%の収入率で、前年度94.9%と比べ4.5ポイントの増加を示し、調定額48億1,966万3千円に対し100.0%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

##### ・国庫負担金

当年度歳入決算額は24億7,868万1千円で、前年度決算額22億5,179万6千円と比較すると、2億2,688万5千円(10.1%)の増加となっており、予算現額24億7,765万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度99.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

##### ・国庫補助金

当年度歳入決算額は22億3,515万4千円で、前年度決算額13億940万7千円と比較すると、9億2,574万7千円(70.7%)の増加となっており、予算現額22億6,306万3千円に対して98.8%の収入率で、前年度86.2%と比べ12.6ポイントの増加を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は1億582万8千円で、前年度決算額1億1,394万円と比較すると、811万2千円(7.1%)の減少となっており、予算現額1億905万4千円に対して97.0%の収入率で、前年度117.2%と比べ20.2ポイントの減少を示している。

ス 都支出金

当年度歳入決算額は40億1,124万5千円で、前年度決算額39億1,173万3千円と比較すると、9,951万2千円(2.5%)の増加となっており、予算現額40億793万6千円に対して100.1%の収入率で、前年度98.5%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は12億3,982万5千円で、前年度決算額12億5,797万3千円と比較すると、1,814万8千円(1.4%)の減少となっており、予算現額12億2,931万3千円に対して100.9%の収入率で、前年度100.5%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は23億2,818万4千円で、前年度決算額21億9,777万6千円と比較すると、1億3,040万8千円(5.9%)の増加となっており、予算現額23億5,051万5千円に対して99.0%の収入率で、前年度99.3%と比べ、0.3ポイントの減少を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は4億4,323万6千円で、前年度決算額4億5,598万4千円と比較すると、1,274万8千円(2.8%)の減少となっており、予算現額4億2,810万8千円に対して103.5%の収入率で、前年度90.5%と比べ13.0ポイントの増加を示している。

セ 財産収入

当年度歳入決算額は1億2,004万円で、前年度決算額1億1,625万6千円と比較すると、378万4千円(3.3%)の増加となっており、予算現額9,482万2千円に対して126.6%の収入率で、前年度103.4%

と比べ23.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は2,324万円で、前年度決算額4,951万9千円と比較すると、2,627万9千円(53.1%)の減少となっており、予算現額1,980万6千円に対して117.3%の収入率で、前年度108.4%と比べ8.9ポイントの増加を示している。

・財産売却収入

当年度歳入決算額は9,680万円で、前年度決算額6,673万7千円と比較すると、3,006万3千円(45.0%)の増加となっており、予算現額7,501万6千円に対して129.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ29.0ポイントの増加を示している。

ソ 寄附金

当年度歳入決算額は2億3,246万5千円で、前年度決算額1億9,274万5千円と比較すると、3,972万円(20.6%)の増加となっており、予算現額2億3,246万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

タ 繰入金

当年度歳入決算額は29億7,560万1千円で、前年度決算額20億3,682万4千円と比較すると、9億3,877万7千円(46.1%)の増加となっており、予算現額29億7,564万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度99.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は8,845万2千円で、前年度決算額9,897万3千円と比較すると、1,052万1千円(10.6%)の減少となっており、予算現額8,849万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度96.7%と比べ3.3ポイントの増加を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は28億8,714万9千円で、前年度決算額19億3,785万1千円と比較すると、9億4,929万8千円(49.0%)の増加となっている。

チ 繰越金

当年度歳入決算額は14億940万8千円で、前年度決算額7億9,479万1千円と比較すると、6億1,461万7千円(77.3%)の増加となっている。

ツ 諸収入

当年度歳入決算額は7億1,502万1千円で、前年度決算額7億6,619万7千円と比較すると、5,117万6千円(6.7%)の減少となっており、予算現額7億12万5千円に対して102.1%の収入率で、前年度108.1%と比べ6.0ポイントの減少を示し、調定額7億4,197万1千円に対して96.4%の収入率で、前年度97.2%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は3,294万9千円で、前年度決算額4,299万4千円と比較すると、1,004万5千円(23.4%)の減少となっており、予算現額3,735万5千円に対して88.2%の収入率で、前年度108.8%と比べ20.6ポイントの減少を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は188万4千円で、前年度決算額878万9千円と比較すると、690万5千円(78.6%)の減少となっており、予算現額200万円に対して94.2%の収入率で、前年度87.9%と比べ6.3ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は2億2,273万3千円で、前年度決算額2億4,089万1千円と比較すると、1,815万8千円(7.5%)の減少となっており、予算現額2億2,310万円に対して99.8%の収入率で、前年度99.8%と

比べ同一を示し、調定額2億2,730万9千円に対して98.0%の収入率で、前年度98.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は487万8千円で、前年度決算額260万8千円と比較すると、227万円(87.0%)の増加となっており、予算現額328万円に対して148.7%の収入率で、前年度92.4%と比べ56.3ポイントの増加を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は0円で、前年度決算額と同一である。

・雑入

当年度歳入決算額は4億5,257万7千円で、前年度決算額4億7,091万5千円と比較すると、1,833万8千円(3.9%)の減少となっており、予算現額4億3,438万8千円に対して104.2%の収入率で、前年度113.4%と比べ9.2ポイントの減少を示し、調定額4億7,496万4千円に対して95.3%の収入率で、前年度96.5%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

テ 市債

当年度歳入決算額は11億5,240万円で、前年度決算額23億4,980万円と比較すると、11億9,740万円で(51.0%)の減少となっている。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10 市債発行額状況表 (単位 千円)

区 分	平成9年度 発行額	平成10年度 発行額	平成11年度 発行額	平成11年度末 現在高
総務債	0	141,000	0	787,661
民生債	421,000	26,800	0	1,518,580
衛生債	0	32,000	26,200	695,307
土木債	618,000	545,300	450,800	6,196,205
公営住宅債	0	8,000	60,100	1,416,026
消防債	49,800	15,900	21,700	592,070
教育債	104,000	437,700	155,700	6,024,520
住民税等減税補てん債	0	1,143,100	343,000	7,742,515
減収補てん債	0	0	94,900	94,900
臨時税収補てん債	1,084,000	0	0	1,084,000
合 計	2,276,800	2,349,800	1,152,400	26,151,784

注 平成9年度の減収補てん債は土木債、平成10年度の減収補てん債は総務債、民生債、土木債、公営住宅債、教育債に組替えた。

表11 款別歳出状況

区 分 款 別	平成11年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
5. 議会費	443,640	441,224	99.5	0.9
10. 総務費	7,844,824	7,655,387	97.6	15.8
15. 民生費	16,586,686	16,312,878	98.3	33.6
20. 衛生費	4,285,399	4,224,148	98.6	8.7
25. 労働費	106,348	105,482	99.2	0.2
30. 農業費	147,903	146,375	99.0	0.3
35. 商工費	992,404	938,635	94.6	1.9
40. 土木費	6,033,707	5,999,991	99.4	12.4
45. 消防費	2,114,750	2,108,688	99.7	4.4
50. 教育費	6,135,067	6,043,092	98.5	12.5
55. 公債費	3,711,728	3,701,757	99.7	7.6
60. 諸支出金	829,839	829,837	100.0	1.7
65. 予備費	23,510	0	0.0	0
合 計	49,255,805	48,507,494	98.5	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は485億749万4千円で、前年度決算額455億41万9千円と比較すると、30億707万5千円(6.6%)の増加となっており、予算現額492億5,580万5千円に対し、98.5%の執行率で、前年度97.1%と比べ1.4ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位千円・%)

平成10年度				対10年度比較	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増減額	決算額 増減比率
454,877	445,313	97.9	1.0	△ 4,089	△ 0.9
5,824,132	5,740,319	98.6	12.6	1,915,068	33.4
15,326,579	14,978,863	97.7	32.9	1,334,015	8.9
4,719,538	4,633,994	98.2	10.2	△ 409,846	△ 8.8
108,061	107,180	99.2	0.2	△ 1,698	△ 1.6
131,522	128,285	97.5	0.3	18,090	14.1
1,027,054	313,916	30.6	0.7	624,719	199.0
6,463,117	6,424,936	99.4	14.1	△ 424,945	△ 6.6
2,057,719	2,054,364	99.8	4.5	54,324	2.6
6,518,770	6,440,621	98.8	14.2	△ 397,529	△ 6.2
3,735,180	3,730,175	99.9	8.2	△ 28,418	△ 0.8
505,138	502,453	99.5	1.1	327,384	65.2
6,904	0	0	0	0	0.0
46,878,591	45,500,419	97.1	100.0	3,007,075	6.6

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は344億2,118万9千円で、前年度330億7,392万6千円と比較すると、13億4,726万3千円(4.1%)の増加となっており、歳出決算総額485億749万4千円に対し71.0%の構成比率で、前年度72.7%と比べ、1.7ポイントの減少を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は24億5,314万6千円で、前年度25億8,509万5千円と比較すると、1億3,194万9千円(5.1%)の減少となっており、歳出決算総額に対し5.1%の構成比率で、前年度5.7%と比べ、0.6ポイントの減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は37億175万7千円で、前年度37億3,017万5千円、と比較すると、2,841万8千円(0.8%)の減少となっており、歳出決算総額に対し7.6%の構成比率で、前年度8.2%と比べ、0.6ポイントの減少を示している。

公債費のうち繰上償還元金は0円で、前年度7,444万2千円と比較すると、7,444万2千円の減少となっている。

そして当年度繰出金の決算額は50億6,629万9千円で、前年度52億382万3千円と比較すると、1億3,752万4千円(2.6%)の減少となっており、歳出決算総額に対し10.4%の構成比率で、前年度11.4%と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

最後に当年度その他の決算額は28億6,510万3千円で、前年度9億740万円と比較すると、19億5,770万3千円(215.7%)の増加となっており、歳出決算総額に対し5.9%の構成比率で、前年度2.0%と比べ、3.9ポイントの増加を示している。

注 その他＝積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、232億8,864万8千円で、前年度228億3,164万2千円と比較すると、4億5,700万6千円(2.0%)の増加となっており、歳出決算総額に対し48.0%の構成比率で、前年度50.2%と比べ、2.2ポイントの減少を示している。

表12

性質別歳出

経費別		年度別	
		平成11年度	
		決算額	構成比
消費的経費		34,421,189	71.0
内訳	人件費	12,391,974	25.6
	物件費	8,193,962	16.9
	維持補修費	645,762	1.3
	扶助費	7,194,917	14.8
	補助費等	5,994,574	12.4
投資的経費		2,453,146	5.1
内訳	普通建設事業費	2,453,146	5.1
	災害復旧事業費	0	0
	失業対策事業費	0	0
公債費		3,701,757	7.6
繰出金		5,066,299	10.4
その他		2,865,103	5.9
歳出合計		48,507,494	100.0

決算額比較表

(単位 千円・%)

平成10年度		対10年度増減	
決算額	構成比	金額	比率
33,073,926	72.7	1,347,263	4.1
12,364,651	27.2	27,323	0.2
8,200,610	18.0	△ 6,648	△ 0.1
582,062	1.3	63,700	10.9
6,736,816	14.8	458,101	6.8
5,189,787	11.4	804,787	15.5
2,585,095	5.7	△ 131,949	△ 5.1
2,585,095	5.7	△ 131,949	△ 5.1
0	0	0	0
0	0	0	0
3,730,175	8.2	△ 28,418	△ 0.8
5,203,823	11.4	△ 137,524	△ 2.6
907,400	2.0	1,957,703	215.7
45,500,419	100.0	3,007,075	6.6

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は4億4,122万4千円で、前年度決算額4億4,531万3千円と比較すると、408万9千円(0.9%)の減少となっており、予算現額4億4,364万円に対して99.5%の執行率で、前年度97.9%と比べ1.6ポイントの増加を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は76億5,538万7千円で、前年度決算額57億4,031万9千円と比較すると、19億1,506万8千円(33.4%)の増加となっており、予算現額78億4,482万4千円に対して97.6%の執行率で、前年度98.6%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は64億7,876万5千円で、前年度決算額44億8,307万6千円と比較すると、19億9,568万9千円(44.5%)の増加となっており、予算現額66億4,154万2千円に対して97.5%の執行率で、前年度99.0%と比べ、1.5ポイントの減少を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は7億3,425万1千円で、前年度決算額7億8,758万4千円と比較すると5,333万3千円(6.8%)の減少となっており、予算現額7億5,622万6千円に対して97.1%の執行率で、前年度96.4%と比べ、0.7ポイントの増加を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は2億6,670万4千円で、前年度決算額2億3,921万7千円と比較すると、2,748万7千円(11.5%)の増加となっており、予算現額2億6,924万8千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.0%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は8,866万円で、前年度決算額1億4,654万円と比較すると、5,788万円(39.5%)の減少となっており、予算現額8,998万8千円に対して98.5%の執行率で、前年度95.1%と比べ、3.4ポイントの増加を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は3,558万1千円で、前年度決算額3,207万8千円と比較すると、350万3千円(10.9%)の増加となっており、予算現額3,595万5千円に対して99.0%の執行率で、前年度98.4%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は5,142万6千円で、前年度決算額5,182万4千円と比較すると、39万8千円(0.8%)の減少となっており、予算現額5,186万5千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.6%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13

総務費性質別歳出決算額分類表

(単位 千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	3,608,562
物 件 費 等	1,136,526
補 助 費 等	428,573
普 通 建 設 事 業 費	0
積 立 金	2,314,443
繰 出 金	547
投 資 及 び 出 資 金	0
維 持 補 修 費	166,736
貸 付 金	0
合 計	7,655,387

## ウ 民生費

当年度歳出決算額は163億1,287万8千円で、前年度決算額149億7,886万3千円と比較すると、13億3,401万5千円(8.9%)の増加となっており、予算現額165億8,668万6千円に対して98.3%の執行率で、前年度97.7%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

### ・社会福祉費

当年度歳出決算額は94億3,638万5千円で、前年度決算額84億7,945万6千円と比較すると、9億5,692万9千円(11.3%)の増加となっており、予算現額96億1,609万円に対して98.1%の執行率で、前年度96.4%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

### ・児童福祉費

当年度歳出決算額は50億3,926万8千円で、前年度決算額47億7,695万1千円と比較すると、2億6,231万7千円(5.5%)の増加となっており、予算現額51億1,844万4千円に対して98.5%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

### ・生活保護費

当年度歳出決算額は18億3,722万5千円で、前年度決算額17億2,245万6千円と比較すると、1億1,476万9千円(6.7%)の増加となっており、予算現額18億5,215万1千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

## エ 衛生費

当年度歳出決算額は42億2,414万8千円で、前年度決算額46億3,399万4千円と比較すると、4億984万6千円(8.8%)の減少となっており、予算現額42億8,539万9千円に対して98.6%の執行率で、前年度98.2%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

### ・保健衛生費

当年度歳出決算額は9億2,493万6千円で、前年度決算額9億1,225万2千円と比較すると、1,268万4千円(1.4%)の増加となっており、予算現額9億4,516万3千円に対して97.9%の執行率で、前年度98.1%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

### ・清掃費

当年度歳出決算額は24億9,861万2千円で、前年度決算額25億6,642万8千円と比較すると、6,781万6千円(2.6%)の減少となっており、予算現額25億3,963万6千円に対して98.4%の執行率で、前年度98.5%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

### ・病院費

当年度歳出決算額は8億60万円で、前年度決算額11億5,531万4千円と比較すると、3億5,471万4千円(30.7%)の減少となっており、予算現額8億60万円に対して100.0%の執行率で、前年度97.5%と比べ2.5%の増加を示している。

## オ 労働費

当年度歳出決算額は1億548万2千円で、前年度決算額1億718万円と比較すると、169万8千円(1.6%)の減少となっており、予算現額1億634万8千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.2%と比べ同一を示している。

## カ 農業費

当年度の歳出決算額は1億4,637万5千円で、前年度決算額1億2,828万5千円と比較すると、1,809万円(14.1%)の増加となっており、予算現額1億4,790万3千円に対して99.0%の執行率で、前年度97.5%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

## キ 商工費

当年度歳出決算額は9億3,863万5千円で、前年度決算額3億1,391万6千円と比較すると、6億2,471万9千円(199.0%)の増加となっており、予算現額9億9,240万4千円に対して94.6%の執行率で、前年度30.6%と比べ64.0ポイントの増加を示している。

## ク 土 木 費

当年度歳出決算額は59億9,999万1千円で、前年度決算額64億2,493万6千円と比較すると、4億2,494万5千円(6.6%)の減少となっており、予算現額60億3,370万7千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.4%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

### ・土木管理費

当年度歳出決算額は4億7,371万3千円で、前年度決算額4億8,384万円と比較すると、1,012万7千円(2.1%)の減少となっており、予算現額4億7,876万円に対して98.9%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

### ・道路橋梁費

当年度歳出決算額は7億2,403万6千円で、前年度決算額8億2,512万8千円と比較すると、1億109万2千円(12.3%)の減少となっており、予算現額7億3,637万3千円に対して98.3%の執行率で、前年度98.1%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

### ・河川費

当年度歳出決算額は2億642万5千円で、前年度決算額2億656万6千円と比較すると、14万1千円(0.1%)の減少となっており、予算現額2億829万5千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

### ・都市計画費

当年度歳出決算額は42億9,762万2千円で、前年度決算額47億7,251万6千円と比較すると、4億7,489万4千円(10.0%)の減少となっており、予算現額43億1,008万9千円に対して99.7%の執行率で、前年度99.9%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

### ・住宅費

当年度歳出決算額は2億9,819万5千円で、前年度決算額1億3,688万6千円と比較すると、1億6,130万9千円(117.8%)の増加となっており、予算現額3億19万円に対して99.3%の執行率で、前年度96.6%と比べ2.7ポイントの増加を示している。

## ケ 消 防 費

当年度歳出決算額は21億868万8千円で、前年度決算額20億5,436万4千円と比較すると、5,432万4千円(2.6%)の増加となっており、予算現額21億1,475万円に対して99.7%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

## コ 教 育 費

当年度歳出決算額は60億4,309万2千円で、前年度決算額64億4,062万1千円と比較すると、3億9,752万9千円(6.2%)の減少となっており、予算現額61億3,506万7千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.8%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

### ・教育総務費

当年度歳出決算額は5億611万8千円で、前年度決算額5億1,849万2千円と比較すると、1,237万4千円(2.4%)の増加となっており、予算現額5億1,631万2千円に対して98.0%の執行率で、前年度98.4%と比べ0.4ポイントの減少を示している。

### ・小学校費

当年度歳出決算額は24億7,290万4千円で、前年度決算額28億6,289万円と比較すると、3億8,998万6千円(13.6%)の減少となっており、予算現額24億9,944万8千円に対して98.9%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

### ・中学校費

当年度歳出決算額は11億5,405万5千円で、前年度決算額11億2,071万4千円と比較すると、3,334万1千円(3.0%)の増加となっており、予算現額11億7,397万2千円に対して98.3%の執行率で、前年度98.5%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

### ・幼稚園費

当年度歳出決算額は5億9,165万8千円で、前年度決算額5億5,278万円と比較すると、3,887万8千円(7.0%)の増加となっており、予算現額5億9,866万1千円に対して98.8%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は11億1,150万9千円で、前年度決算額11億1,779万7千円と比較すると、628万8千円(0.6%)の減少となっており、予算現額11億3,658万9千円に対して97.8%の執行率で、前年度98.8%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は2億684万8千円で、前年度決算額2億6,794万8千円と比較すると、6,110万円(22.8%)の減少となっており、予算現額2億1,008万5千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.1%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

サ 公債費

当年度歳出決算額は37億175万7千円で、前年度決算額37億3,017万5千円と比較すると、2,841万8千円(0.8%)の減少となっており、予算現額37億1,172万8千円に対して99.7%の執行率で、前年度99.9%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

シ 諸支出金

当年度歳出決算額は8億2,983万7千円で、前年度決算額5億245万3千円と比較すると、3億2,738万4千円(65.2%)の増加となっており、予算現額8億2,983万9千円に対して100.0%の執行率で、前年度99.5%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は4億7,233万2千円で、前年度決算額0円と比較すると、皆増となっており、予算額4億7,233万4千円に対して100.0%の執行率となっている。

・公営企業費

当年度歳出決算額は3億5,750万5千円で、前年度決算額5億245万3千円と比較すると、1億4,494万8千円(28.8%)の減少となっており、予算現額3億5,750万5千円に対して100.0%の執行率で、前年度99.5%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

表14

予備費充当状況表

〈款別〉

(単位千円・件・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
5. 議 会 費	441,224	0	0	—
10. 総 務 費	7,655,387	211	1	0.0
15. 民 生 費	16,312,878	0	0	—
20. 衛 生 費	4,224,148	0	0	—
25. 労 働 費	105,482	0	0	—
30. 農 業 費	146,375	0	0	—
35. 商 工 費	938,635	0	0	—
40. 土 木 費	5,999,991	6,180	1	0.1
45. 消 防 費	2,108,688	0	0	—
50. 教 育 費	6,043,092	99	1	0.0
55. 公 債 費	3,701,757	0	0	—
60. 諸 支 出 金	829,837	0	0	—
合 計	48,507,494	6,490	3	0.0

〈節別〉

(単位千円・件・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
11. 需 要 費	1,910,462	6,180	1	0.3
22. 補償、補填及び賠償金	23,529	310	2	1.3
合 計	1,933,991	6,490	3	0.3

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は73件、1,885万9千円で、前年度予算の流用117件、3,243万6千円と比較すると件数では44件減少し、金額では1,357万7千円の減少となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15 予算の流用状況表

流用をした科目（～から） (単位千円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	4,891	7	14 使用料及び賃借料	905	7
3 職員手当等	1,300	2	15 工事請負費	2,541	2
7 賃 金	1	1	16 原 材 料 費	250	2
8 報 償 費	1,389	2	18 備品購入費	800	1
9 旅 費	125	3	19 負担金、補助及び交付金	180	3
11 需 要 費	2,628	29	20 扶 助 費	11	1
12 役 務 費	468	5			
13 委 託 料	3,370	8	合 計	18,859	73

流用を受けた科目（～へ） (単位千円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	834	5	13 委 託 料	2,927	12
3 職員手当等	1,300	2	14 使用料及び賃借料	2,204	16
5 災害補償費	27	2	16 原 材 料 費	1,997	2
7 賃 金	4,912	3	18 備品購入費	209	4
8 報 償 費	811	2	19 負担金、補助及び交付金	59	3
9 旅 費	82	6	20 扶 助 費	193	2
11 需 要 費	3,123	7			
12 役 務 費	181	7	合 計	18,859	73

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は84億269万9千円で、前年度決算額75億5,391万1千円と比較すると、8億4,878万8千円(11.2%)の増加となっており、予算現額83億1,037万9千円に対して101.1%の収入率で、前年度98.1%と比べ3.0ポイントの増加を示し、調定額91億3,404万3千円に対して92.0%の収入率で、前年度91.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は24億4,743万4千円で、前年度決算額23億7,705万1千円と比較すると、7,038万3千円(3.0%)の増加となっており、予算現額25億704万1千円に対して97.6%の収入率で、前年度104.7%と比べ7.1ポイントの減少を示し、調定額31億7,876万8千円に対して77.0%の収入率で、前年度78.1%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は22億6,455万4千円で、前年度決算額19億9,190万9千円と比較すると、2億7,264万5千円(13.7%)の増加となっており、予算現額22億7,710万3千円に対して99.4%の収入率で、前年度98.8%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は18億2,037万4千円で、前年度決算額14億8,659万1千円と比較すると、3億3,378万3千円(22.5%)の増加となっており、予算現額16億7,152万5千円に対して108.9%の収入率で、前年度95.9%と比べ13.0ポイントの増加を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は1億7,170万4千円で、前年度決算額1億6,063万1千円と比較すると、1,107万3千円(6.9%)の増加となっており、

予算現額1億4,854万5千円に対して115.6%の収入率で、前年度117.2%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は1億134万円で、前年度決算額8,855万円と比較すると、1,279万円(14.4%)の増加となっており、予算現額1億691万6千円に対して94.8%の収入率で、前年度85.8%と比べ9.0ポイントの増加を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は15億6,224万3千円で、前年度決算額12億7,592万2千円と比較すると、2億8,632万1千円(22.4%)の増加となっており、予算現額15億6,224万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度88.0%と比べ12.0ポイントの増加を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は2,275万1千円で、前年度決算額1億5,544万9千円と比較すると、1億3,269万8千円(85.4%)の減少となっており、予算現額2,275万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は1,229万9千円で、前年度決算額1,780万8千円と比較すると、550万9千円(30.9%)の減少となっており、予算現額1,425万4千円に対して86.3%の収入率で、前年度87.5%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

表16の(1)

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款 別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 国民健康保険税	2,447,434	29.1	2,377,051	31.5	70,383	3.0
10. 国庫支出金	2,264,554	27.0	1,991,909	26.4	272,645	13.7
15. 療養給付費交付金	1,820,374	21.7	1,486,591	19.7	333,783	22.5
20. 都支出金	171,704	2.0	160,631	2.1	11,073	6.9
25. 共同事業交付金	101,340	1.2	88,550	1.2	12,790	14.4
30. 繰入金	1,562,243	18.6	1,275,922	16.9	286,321	22.4
35. 繰越金	22,751	0.3	155,449	2.0	△132,698	△85.4
40. 諸収入	12,299	0.1	17,808	0.2	△5,509	△30.9
合 計	8,402,699	100.0	7,553,911	100.0	848,788	11.2

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度 比増減額	年 度	金 額	対前年度 比増減額
平成11年度	1,562,243	286,321	平成8年度	1,250,920	440,427
平成10年度	1,275,922	181,947	平成7年度	810,493	△144,306
平成9年度	1,093,975	△156,945	平成6年度	954,799	332,761

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき消滅したもの757件796万9千円、滞納処分を5年間行使しない場合時効により消滅したもの3,784件で、5,514万円となっており、合計4,541件6,310万9千円を前年度の3,339件4,462万8千円と比較すると、件数では1,202件増加し、金額では1,848万1千円の増加となっている。

表16の(3) 年度別国民健康保険税収納状況表

(単位千円・%)

区 分		平成11年度	平成10年度	平成9年度
予算現額	現年度分	2,398,481	2,172,170	2,118,482
	滞納繰越分	108,560	98,983	86,365
	計	2,507,041	2,271,153	2,204,847
調定額	現年度分	2,558,853	2,476,036	2,367,725
	滞納繰越分	619,915	566,453	503,545
	計	3,178,768	3,042,489	2,871,270
収入済額	現年度分	2,362,972	2,290,183	2,179,862
	滞納繰越分	84,462	86,868	78,015
	計	2,447,434	2,377,051	2,257,877
収入未済額	現年度分	199,253	188,664	189,904
	滞納繰越分	472,564	435,036	384,903
	計	671,817	623,700	574,807
還付未済額	現年度分	3,371	2,811	2,041
	滞納繰越分	220	79	56
	計	3,591	2,890	2,097
徴収率	現年度分	92.2	92.4	92.0
	滞納繰越分	13.6	15.3	15.5
	計	76.9	78.0	78.6

・現年度分

当年度歳入決算額は23億6,297万2千円で、前年度決算額22億9,018万3千円と比較すると、7,278万9千円(3.2%)の増加となっており、予算現額23億9,848万1千円に対して98.5%の収入率で、前年度105.4%と比べ6.9ポイントの減少を示し、調定額25億5,885万3千円に対して92.3%の収入率で、前年度92.5%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は8,446万2千円で、前年度決算額8,686万8千円と比較すると、240万6千円(2.8%)の減少となっており、予算現額1億856万円に対して77.8%の収入率で、前年度87.8%と比べ10.0ポイントの減少を示し、調定額6億1,991万5千円に対して13.6%の収入率で、前年度15.3%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は82億3,255万9千円で、前年度決算額75億3,116万円と比較すると、7億139万9千円(9.3%)の増加となっており、予算現額83億1,037万9千円に対して99.1%の執行率で、前年度97.8%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総務費

当年度歳出決算額は9,549万1千円で、前年度決算額7,334万6千円と比較すると、2,214万5千円(30.2%)の増加となっており、予算現額1億85万5千円に対して94.7%の執行率で、前年度90.8%と比べ3.9ポイントの増加を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は56億3,705万1千円で、前年度決算額52億6,495万8千円と比較すると、3億7,209万3千円(7.1%)の増加となっており、予算現額57億544万6千円に対して98.8%の執行率で、前年度98.0%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は24億1,772万7千円で、前年度決算額20億8,887万4千円と比較すると、3億2,885万3千円(15.7%)の増加となっており、予算現額24億1,772万9千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は、4,909万4千円で、前年度決算額4,009万5千円と比較すると、899万9千円(22.4%)の増加となっており、予算現額4,909万8千円に対して100.0%の執行率で、前年度80.0%と比べ20.0ポイントの増加を示している。

オ 保健事業費

当年度歳出決算額は2,190万円で、前年度決算額2,236万4千円と比較すると、46万4千円(2.1%)の減少となっており、予算現額2,279万円に対して96.1%の執行率で、前年度97.2%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は1,129万6千円で、前年度決算額4,152万3千円と比較すると、3,022万7千円(72.8%)の減少となっており、予算現額1,300万1千円に対して86.9%の執行率で、前年度98.2%と比べ11.3ポイントの減少を示している。

表17の(1)

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 総務費	95,491	1.1	73,346	1.0	22,145	30.2
10. 保健給付費	5,637,051	68.5	5,264,958	69.9	372,093	7.1
15. 老人保健拠出金	2,417,727	29.4	2,088,874	27.7	328,853	15.7
20. 共同事業拠出金	49,094	0.6	40,095	0.5	8,999	22.4
25. 保健事業費	21,900	0.3	22,364	0.3	△464	△2.1
30. 諸支出金	11,296	0.1	41,523	0.6	△30,227	△72.8
合計	8,232,559	100.0	7,531,160	100.0	701,399	9.3

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成11年度	平成10年度	対10年度比較		
				増減額	増減率	
世帯数(年間平均)	世帯	25,426	23,934	1,492	6.2	
被保険者数(年間平均)	人	45,954	43,598	2,356	5.4	
老人保健対象者を除く被保険者数(年間平均)	人	34,780	33,298	1,482	4.5	
受診率	%	829.0	817.2	11.8	1.4	
受診件数	件	288,335	272,110	16,225	6.0	
費用額	円	7,029,666,249	6,575,795,230	453,871,019	6.9	
内訳	1件当り費用額	円	24,380	24,166	214	0.9
	1世帯当り費用額	円	276,476	274,747	1,729	0.6
	1人当り費用額	円	202,118	197,483	4,635	2.3
保険者負担金	円	5,023,508,193	4,697,100,783	326,407,410	6.9	
内訳	1世帯当り負担金	円	197,574	196,252	1,322	0.7
	1人当り負担金	円	144,437	141,063	3,374	2.4
老人保健拠出金(医費)	円	2,377,758,408	2,052,721,937	325,036,471	15.8	

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

#### 4 土地区画整理事業特別会計

##### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は33億8,507万4千円で、前年度決算額34億1,410万3千円と比較すると、2,902万9千円(0.9%)の減少となっており、予算現額33億6,120万円に対して100.7%の収入率で、前年度104.6%と比べ3.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

##### ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は4万9千円で、前年度決算額4万3千円と比較すると、6千円(14.0%)の増加となっており、予算現額1万5千円に対して326.7%の収入率で、前年度286.7%と比べ40.0ポイントの増加を示している。

##### イ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は141万6千円で、前年度決算額484万7千円と比較すると、343万1千円(70.8%)の減少となっており、予算現額202万8千円に対して69.8%の収入率で、前年度100.0%と比べ30.2ポイントの減少を示している。

##### ウ 国庫支出金

当年度歳入決算額は3億7,465万円で、前年度決算額2億8,220万円と比較すると、9,245万円(32.8%)の増加となっており、予算現額3億7,465万円に対して100.0%の収入率で、前年度93.4%と比べ6.6ポイントの増加を示している。

##### エ 都支出金

当年度歳入決算額は5億9,849万9千円で、前年度決算額6億4,997万2千円と比較すると、5,147万3千円(7.9%)の減少となっており、予算現額5億9,849万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

##### オ 繰入金

当年度歳入決算額は4億8,454万1千円で、前年度決算額9億6,352万4千円と比較すると、4億7,898万3千円(49.7%)の減少となっている。

##### カ 繰越金

当年度歳入決算額は8億6,568万3千円で、前年度決算額8億4,737万円と比較すると、1,831万3千円(2.2%)の増加となっている。

##### キ 諸収入

当年度歳入決算額は10億6,023万6千円で、前年度決算額6億6,614万7千円と比較すると、3億9,408万9千円(59.2%)の増加となっており、予算現額10億3,578万9千円に対して102.4%の収入率で、前年度134.7%と比べ32.3ポイントの減少を示している。

表18

#### 歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款 別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
5. 使用料及び手数料	49	0.0	43	0.0	6	14.0
10. 分担金及び負担金	1,416	0.0	4,847	0.2	△3,431	△70.8
15. 国庫支出金	374,650	11.1	282,200	8.3	92,450	32.8
20. 都支出金	598,499	17.7	649,972	19.0	△51,473	△7.9
25. 繰入金	484,541	14.3	963,524	28.2	△478,983	△49.7
30. 繰越金	865,683	25.6	847,370	24.8	18,313	2.2
35. 諸収入	1,060,236	31.3	666,147	19.5	394,089	59.2
合 計	3,385,074	100.0	3,414,103	100.0	△29,029	△0.9

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は33億1,549万9千円で、前年度決算額25億4,842万円と比較すると、7億6,707万9千円(30.1%)の増加となっており、予算現額33億6,120万円に対して98.6%の執行率で、前年度78.1%と比べ20.5ポイントの増加を示している。

表19

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 区画整理費	3,315,499	100.0	2,548,420	100.0	767,079	30.1
合計	3,315,499	100.0	2,548,420	100.0	767,079	30.1

以上、本会計については、予算の目的にそって概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成11年度の区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位千円・ha)

事業地区	項目	総事業費	区域面積	事業期間
万願寺		34,166,200	127.2	昭和56. 1.17～平成14. 3.31
高幡		13,018,300	16.8	昭和61. 5.31～平成13. 3.31
豊田南		50,101,700	87.1	昭和61. 8.25～平成16. 3.31
万願寺第二		25,576,000	46.4	平成3. 5.21～平成16. 3.31
東町		16,812,000	34.5	平成4. 9.18～平成17. 3.31
西平山		38,900,000	91.4	平成4. 12. 9～平成14. 3.31
組合施行9区(計)		24,067,700	58.6	

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は65億349万4千円で、前年度決算額66億5,444万7千円と比較すると、1億5,095万3千円(2.3%)の減少となっており、予算現額67億4,528万1千円に対して96.4%の収入率で、前年度95.2%と比べ1.2ポイントの増加を示し、調定額65億1,882万3千円に対して99.8%の収入率で、前年度99.8%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は14億473万8千円で、前年度決算額13億2,630万5千円と比較すると、7,843万3千円(5.9%)の増加となっており、予算現額13億8,674万7千円に対して101.3%の収入率で、前年度100.1%と比べ1.2ポイントの増加を示し、調定額14億2,006万7千円に対して98.9%の収入率で、前年度98.9%と比べ同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は6億3,122万円で、前年度決算額6億3,523万1千円と比較すると、401万1千円(0.6%)の減少となっており、予算現額7億5,323万1千円に対して83.8%の収入率で、前年度87.0%と比べ3.2ポイントの減少を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は3,698万円で、前年度決算額4,350万円と比較すると、652万円(15.0%)の減少となっており、予算現額3,637万円に対して101.7%の収入率で、前年度100.5%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は23億7,699万円で、前年度決算額23億9,691万円と比較すると、1,992万円(0.8%)の減少となっている。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は3億325万円で、前年度決算額2億3,999万6千円と比較すると、6,325万4千円(26.4%)の増加となっている。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は3,661万6千円で、前年度決算額1億1,810万5千円と比較すると、8,148万9千円(69.0%)の減少となっており、予算現額3,219万4千円に対して113.7%の収入率で、前年度100.1%と比べ13.6ポイントの増加を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は17億1,370万円で、前年度決算額18億9,440万円と比較すると、1億8,070万円(9.5%)の減少となっており、予算現額18億5,650万円に対して92.3%の収入率で、前年度88.2%と比べ4.1ポイントの増加を示している。

表20

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 使用料及び手数料	1,404,738	21.6	1,326,305	19.9	78,433	5.9
10. 国庫支出金	631,220	9.7	635,231	9.5	△4,011	△0.6
15. 都支出金	36,980	0.6	43,500	0.7	△6,520	△15.0
20. 繰入金	2,376,990	36.5	2,396,910	36.0	△19,920	△0.8
25. 繰越金	303,250	4.7	239,996	3.6	63,254	26.4
30. 諸収入	36,616	0.6	118,105	1.8	△81,489	△69.0
35. 市債	1,713,700	26.3	1,894,400	28.5	△180,700	△9.5
合計	6,503,494	100.0	6,654,447	100.0	△150,953	△2.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳出決算額は61億8,915万8千円で、前年度決算額63億5,119万7千円と比較すると、1億6,203万9千円(2.6%)の減少となっており、予算現額67億4,528万1千円に対して91.8%の執行率で、前年度90.8%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は38億6,744万4千円で、前年度決算額42億2,214万2千円と比較すると、3億5,469万8千円(8.4%)の減少となっており、予算現額44億839万6千円に対して87.7%の執行率で、前年度86.8%と比べ0.9ポイントの増加を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は23億2,171万4千円で、前年度決算額21億2,905万5千円と比較すると、1億9,265万9千円(9.0%)の増加となっており、予算現額23億3,222万8千円に対して99.5%の執行率で、前年度100.0%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

表21

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 下水道費	3,867,444	62.5	4,222,142	66.5	△354,698	△8.4
10. 公債費	2,321,714	37.5	2,129,055	33.5	192,659	9.0
合計	6,189,158	100.0	6,351,197	100.0	△162,039	△2.6

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

## 6 受託水道事業特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

当年度歳入決算額は21億3,799万8千円で、前年度決算額22億2,369万1千円と比較すると、8,569万3千円(3.9%)の減少となっており、予算現額21億8,962万1千円に対して97.6%の収入率で、前年度98.5%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

#### ア 都支出金

当年度歳入決算額は20億3,127万5千円で、前年度決算額21億2,286万4千円と比較すると、9,158万9千円(4.3%)の減少となっており、予算現額20億8,289万8千円に対して97.5%の収入率で、前年度98.5%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

#### イ 諸収入

当年度歳入決算額は1億672万3千円で、前年度決算額1億82万7千円と比較すると、589万6千円(5.8%)の増加となっている。

表22

### 歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 都支出金	2,031,275	95.0	2,122,864	95.5	△91,589	△4.3
10. 諸収入	106,723	5.0	100,827	4.5	5,896	5.8
合計	2,137,998	100.0	2,223,691	100.0	△85,693	△3.9

### (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳出決算額は21億3,799万8千円で、前年度決算額22億2,369万1千円と比較すると、8,569万3千円(3.9%)の減少となっており、予算現額21億8,962万1千円に対して97.6%の執行率で、前年度98.5%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

表23

### 歳出決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 受託水道事業費	2,137,998	100.0	2,223,691	100.0	△85,693	△3.9
合計	2,137,998	100.0	2,223,691	100.0	△85,693	△3.9

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成11年度の給水状況は次表のとおりである。

### 給水状況

年間	総配水量	19,708,355 m <sup>3</sup>
内	井戸取水量	5,135,200 m <sup>3</sup>
	取水率	26.05%
訳	受水量	14,573,155 m <sup>3</sup>
	受水率	73.94%
年間	有収水量	18,117,835 m <sup>3</sup>
有	収率	91.93%

## 7 老人保健特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は98億6,374万7千円で、前年度決算額91億4,356万7千円と比較すると、7億2,018万円(7.9%)の増加となっており、予算現額98億6,374万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度96.8%と比べ3.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

#### ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は64億8,472万8千円で、前年度決算額58億4,829万6千円と比較すると、6億3,643万2千円(10.9%)の増加となっており、予算現額64億8,472万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度95.0%と比べ5.0ポイントの増加を示している。

#### イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は21億6,299万2千円で、前年度決算額20億3,792万7千円と比較すると、1億2,506万5千円(6.1%)の増加となっており、予算現額21億6,299万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

#### ウ 都支出金

当年度歳入決算額は5億5,861万4千円で、前年度決算額5億1,835万2千円と比較すると、4,026万2千円(7.8%)の増加となっており、予算現額5億5,861万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度101.5%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

#### エ 繰入金

当年度歳入決算額は6億1,809万6千円で、前年度決算額5億4,072万4千円と比較すると、7,737万2千円(14.3%)の増加となっている。

#### オ 繰越金

当年度歳入決算額は2,718万1千円で、前年度決算額1億9,350万4千円と比較すると、1億6,632万3千円(86.0%)の減少となっている。

### カ 諸収入

当年度歳入決算額は1,213万6千円で、前年度決算額476万4千円と比較すると737万2千円(154.7%)の増加となっており、予算現額1,213万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度159.4%と比べ59.4ポイントの減少を示している。

表24

### 歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 支払基金交付金	6,484,728	65.7	5,848,296	64.0	636,432	10.9
10. 国庫支出金	2,162,992	21.9	2,037,927	22.3	125,065	6.1
15. 都支出金	558,614	5.7	518,352	5.7	40,262	7.8
20. 繰入金	618,096	6.3	540,724	5.9	77,372	14.3
25. 繰越金	27,181	0.3	193,504	2.1	△166,323	△86.0
30. 諸収入	12,136	0.1	4,764	0.0	7,372	154.7
合計	9,863,747	100.0	9,143,567	100.0	720,180	7.9

### (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳出決算額は98億6,267万6千円で、前年度決算額91億1,638万5千円と比較すると、7億4,629万1千円(8.2%)の増加となっており、予算現額98億6,374万9千円に対して100.0%の執行率で、前年度96.5%と比べ3.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

#### ア 医療諸費

当年度歳出決算額は97億2,689万3千円で、前年度決算額89億724万2千円と比較すると、8億1,965万1千円(9.2%)の増加となっており、予算現額97億2,696万4千円に対して100.0%の執行率で、前年度96.5%と比べ3.5ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は1億3,578万3千円で、前年度決算額2億914万3千円と比較すると、7,336万円(35.1%)の減少となっており、予算現額1億3,578万5千円に対して100.0%の執行率で、前年度98.6%と比べ1.4ポイントの減少を示している。

表25

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 医療諸費	9,726,893	98.6	8,907,242	97.7	819,651	9.2
10. 諸支出金	135,783	1.4	209,143	2.3	△73,360	△35.1
合計	9,862,676	100.0	9,116,385	100.0	746,291	8.2

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は5,234万2千円で、前年度決算額5,068万円と比較すると、166万2千円(3.3%)の増加となっており、予算現額5,234万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 会費

当年度歳入決算額は2,737万円で、前年度決算額2,553万2千円と比較すると、183万8千円(7.2%)の増加となっている。

イ 繰入金

当年度歳入決算額は2,388万2千円で、前年度決算額2,471万7千円と比較すると、83万5千円(3.4%)の減少となっている。

ウ 繰越金

当年度歳入決算額は108万5千円で、前年度決算額42万6千円と比較すると、65万9千円(154.7%)の増加となっている。

エ 諸収入

当年度歳入決算額は5千円で、前年度決算額5千円と同額であり、予算現額6千円に対して83.3%の収入率で、前年度166.7%と比べ83.4ポイントの減少を示している。

表26

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 会費	27,370	52.3	25,532	50.4	1,838	7.2
10. 繰入金	23,882	45.6	24,717	48.8	△835	△3.4
15. 繰越金	1,085	2.1	426	0.8	659	154.7
20. 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
合計	52,342	100.0	50,680	100.0	1,662	3.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は5,234万2千円で、前年度決算額4,959万6千円と比較すると、274万6千円(5.5%)の増加となっており、予算現額5,234万3千円に対して100.0%の執行率で、前年度97.9%と比べ2.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事業費

当年度歳出決算額は5,072万1千円で、前年度決算額4,959万6千円と比較すると、112万5千円(2.3%)の増加となっており、予算現額5,072万2千円に対して100.0%の執行率で、前年度97.9%と比べ2.1ポイントの増加を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は162万1千円で、前年度決算額と比較すると、162万1千円の皆増となっている。

表27

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成11年度		平成10年度		対10年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
5. 事業費	50,721	96.9	49,596	100.0	1,125	2.3
10. 諸支出金	1,621	3.1	0	0.0	1,621	皆増
合計	52,342	100.0	49,596	100.0	2,746	5.5

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本会計は平成11年度末をもって制度が廃止され高齢者入院見舞金事業として一般会計に組入れられた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額(形式収支額)から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額(一般会計と特別会計の合計)は13億6,773万5千円で、前年度20億2,395万8千円と比較すると、6億5,622万3千円(32.4%)の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。

表28

総合実質収支額等比較表

(単位千円)

区分	平成11年度			平成10年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	49,357,307	30,345,354	79,702,661	46,909,827	29,040,399	75,950,226
歳出総額	48,507,494	29,790,232	78,297,726	45,500,419	27,820,449	73,320,868
歳入歳出差引残額	849,813	555,122	1,404,935	1,409,408	1,219,950	2,629,358
翌年度へ繰越すべき財源	継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	0	37,200	37,200	500,000	105,400
	事故繰越額	0	0	0	0	0
	計	0	37,200	37,200	500,000	105,400
実質収支額(A)	849,813	517,922	1,367,735	909,408	1,114,550	2,023,958
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	909,408	1,114,550	2,023,958	794,791	1,393,216	2,188,007
単年度収支額 (A-B)	△59,595	△596,628	△656,223	114,617	△278,666	△164,049

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29

財産現在高一覧表

区 分		平成11年度末 現 在 高	平成10年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地積)	1,423,019.79㎡	1,416,389.81㎡	6,629.98㎡	
	建 物	木 造 (延面積)	7,679.58㎡	8,145.76㎡	△ 466.18㎡
		非木造 (延面積)	309,494.28㎡	310,139.49㎡	△ 645.21㎡
		計	317,173.86㎡	318,285.25㎡	△ 1,111.39㎡
	有 価 証 券	50,000 千円	50,000 千円	0 千円	
	出 資 に よ る 権 利	658,376 千円	657,756 千円	620 千円	
物 品	自 動 車	99 台	97 台	2 台	
	自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの	336 件	335 件	1 件	
債 権		300,340 千円	156,040 千円	144,300 千円	
基 金		8,102,448 千円	8,236,237 千円	△133,789 千円	
内 訳	公共施設建設基金	218,585 千円	690,519 千円	△471,934 千円	
	職員退職手当基金	826,071 千円	785,359 千円	40,712 千円	
	財政調整基金	494,776 千円	639,869 千円	△145,093 千円	
	環境緑化基金	891,565 千円	964,624 千円	△ 73,059 千円	
	平和事業基金	100,000 千円	100,000 千円	0 千円	
	国民年金印紙調達基金	50,000 千円	50,000 千円	0 千円	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000 千円	10,000 千円	0 千円	
	土地開発基金	0 千円	908,099 千円	△908,099 千円	
	日野市立総合病院建設基金	3,874,315 千円	4,087,767 千円	△213,452 千円	
	少子化対策事業基金	187,391 千円	0 千円	187,391 千円	
	介護保険円滑導入基金	889,224 千円	0 千円	889,224 千円	
	バリアフリー事業推進基金	1,500 千円	0 千円	1,500 千円	
	土地区画整理事業基金	559,021 千円	0 千円	559,021 千円	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・ 土 地	6,629.98㎡増
行政財産	4,514.20㎡増
普通財産	2,115.78㎡増
・ 建 物	1,111.39㎡減
行政財産	1,051.80㎡増
普通財産	2,163.19㎡減

② 有価証券

・ 当年度末現在高 (2 団体)	50,000 千円
------------------	-----------

③ 出資による権利

・ 当年度末現在高 (12 団体)	658,376 千円
-------------------	------------

(2) 物 品

・ 自動車以外の物品は1件増
----------------

(3) 債 権

・ 生活つなぎ資金	
当年度末現在高	340 千円
・ 日野市土地開発公社貸付金	
当年度末現在高	100,000 千円
・ 日野市職員互助会貸付金	
当年度末現在高	0 千円
・ 多摩都市モノレール貸付金	
当年度末現在高	200,000 千円

(4) 基金

当年度の積立基金は10基金、運用基金は3基金で、合わせて13基金である。

当年度末現在高は81億244万8千円で、前年度末現在高の82億3,623万7千円と比べ、1億3,378万9千円(1.6%)の減少となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内7収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
    - 一般会計からの積立金 1億7,730万1千円
    - 預金利子 76万5千円
  - ・ 当年度取崩額 6億5,000万円
  - ・ 当年度末現在高 2億1,858万5千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
    - 受託水道事業に従事する市職員<sup>等</sup>分の退職積立金 3,951万8千円
    - 預金利子 119万4千円
  - ・ 当年度取崩額 0千円
  - ・ 当年度末現在高 8億2,607万1千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
    - 一般会計からの積立金 8億1,056万3千円
    - 預金利子 111万2千円
  - ・ 当年度取崩額 9億5,676万8千円
  - ・ 当年度末現在高 4億9,477万6千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
    - 一般会計からの積立金 9,126万7千円
    - 預金利子 136万7千円
  - ・ 当年度取崩額 1億6,569万3千円
  - ・ 当年度末現在高 8億9,156万5千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立額
    - 一般会計からの積立金 0千円
  - ・ 当年度取崩額 0千円
  - ・ 当年度末現在高 1億円
- 預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。預金利子15万2千円は、一般会計に収入されていることを確認した。

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
    - 一般会計からの積立金 0千円
    - 預金利子 934万円
  - ・ 当年度取崩額 2億2,279万2千円
  - ・ 当年度末現在高 38億7,431万5千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 少子化対策事業基金

本市における少子化対策のより一層の普及促進を図るための事業に要する経費の財源に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
    - 一般会計からの積立金 1億8,736万6千円
    - 預金利子 2万5千円
  - ・ 当年度取崩額 0千円
  - ・ 当年度末現在高 1億8,739万1千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護保険円滑導入基金

本市における介護保険制度の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立額
  - 一般会計からの積立金 8億8,922万4千円
  - 預金利子 0千円
- ・ 当年度取崩額 0千円
- ・ 当年度末現在高 8億8,922万4千円

◎ バリアフリー事業推進基金

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立額
  - 一般会計からの積立金 150万円
  - 預金利子 0千円
- ・ 当年度取崩額 0千円
- ・ 当年度末現在高 150万円

◎ 土地区画整理事業基金

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立額
  - 一般会計からの積立金 5億5,902万1千円
  - 預金利子 0千円
- ・ 当年度取崩額 0千円
- ・ 当年度末現在高 5億5,902万1千円

注 基金は、会計年度末日をもって整理が行われるため、出納整理期間中における一般会計から各基金への積立は基金としては翌年度の収入となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

## 11 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

### ◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

○ 運用額	5,000万円
当年度末預金現在高	1,907万4千円
当年度末印紙保有高	3,092万6千円

基金の運用状況は、表30に示すとおりである。

- ・ 当年度購入額は24億5,200万円で前年度23億2,600万円と比べ、1億2,600万円(5.4%)の増加となっている。
- ・ 当年度売捌額は24億2,337万4千円で、前年度23億6,429万8千円と比べ、5,907万6千円(2.5%)の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は49.0回で、前年度46.5回と比べると、2.5回(5.4%)の増加を示している。

なお、印紙売捌手数料2,337万9千円及び預金利子の6万9千円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

### ◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

○ 運用額	1,000万円
当年度末預金現在高	261万円
当年度末貸付金現在高	739万円

- ・ 当年度貸付額は2,536万2千円で、前年度2,134万1千円と比べ、402万1千円(18.8%)の増加となっている。
- ・ 当年度償還額は2,781万8千円で、前年度1,571万7千円と比べ、1,210万1千円(77.0%)の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は2.54回で、前年度2.13回と比べ、0.41回(19.2%)の増加を示している。

なお、預金利子1千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

### ◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

なお、本基金は、土地を一般会計に売却し、平成11年12月に廃止した。

○ 運用額	9億809万9千円
当年度末預金現在高	0円
当年度末土地保有高	0円

預金利子54万7千円は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰り出されていることを確認したが、土地売却額等と合わせ清算し一般会計に繰出された。

資金の運用状況は表31に示すとおりである。

表30

### 国民年金印紙調達基金運用状況表

(単位千円・回)

区	分	金額	備考
前年度繰越額	現金 A	47,700	
	印紙 B	2,300	
	計	50,000	
当年度追加基金額 C		0	
印紙売捌額 D		2,423,374	
印紙購入費 E		2,452,000	
翌年度繰越額	現金 A + C + D - E	19,074	
	印紙 B + E - D	30,926	
	計	50,000	
回 転 数 E ÷ 基金額		49.0	

## 土地開発基金運用状況表

(単位千円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額	908,099	
内 運 用 残 額	435,767	
内 土 地 保 有 額	472,332	
当年度増減額	△ 908,099	
内 一般会計からの積立額	△ 908,099	
土 地 売 却 額	△ 472,332	
運 用 残 額	△ 435,767	(預金利子547千円含む)
当年度現在額	0	

## 12 意見・要望等

## 1 市財政の現状と今後の収支見通しについて

平成12年3月に策定された「日野市財政再建計画」は、長引く景気低迷や減税の影響で市税収入はここ数年減少している反面、義務的経費は増加し、市財政はまさに危機的な事態に直面していると述べ、財政再建の方策を講じなかった場合、12年度は31億4,600万円、13年度は39億4,800万円、14年度は38億3,200万円の財源不足が見込まれると指摘している。

平成11年度地方交付税では「交付団体」に転落したが、このままでは、国の指導、監督の下で財政再建に取り組まなければならない「財政再建団体」になりかねず危惧される場所である。

財政の弾力性や健全性を示す指標である「経常収支比率」は平成11年度97.1%となった。前年度の98.8%に比べ1.7ポイントやや良い方向に転じているが、適正とされている75%には、はるかに及ばない。多摩地区の類似都市の平成11年度平均は91.6%である。上記「計画」ではこれを平成12年度に93.9%、平成13年度に91.6%を目指すこととしている。

今後は、民間委託を含めた抜本的な事業の見直し、人件費の抑制等を実施し、財源不足を解消しなければならないが、全庁を挙げて「財政再建計画」を計画的に実行されるよう要望する。

## 2 市税等の収納確保について

当年度、市の歳入の根幹をなす市税収入を見ると、収納率は93.1%で、景気低迷と特別減税を主な要因として、法人・個人市民税の大幅な落ち込みにより、前年度との比較で11億5,811万8千円(4.0%)の減収となっている。一方収入未済額は19億3,300万9千円(調定額に対し6.5%)となり、前年度比較で10.4%、不納欠損額は1億1,128万8千円で、前年度比較26.2%とそれぞれ増加している状況にある。

また、国民健康保険税では、収納率は77.0%で、収入未済額は6億7,181万7千円(調定額に対し21.1%)生じており、前年度比較で7.7%、不納欠損額は6,310万9千円で、前年度比較41.4%とそれぞれ増加している。国保税への一般からの繰出金は、15億6,224万3千円と増加の傾向になっており、平成12年度から発足した介護保険制度の医療費への影響も考えられるところである。

今後も税収入は、予断を許さない厳しい状況が続くものと思料され、財源確保、負担の公平からも、課税客体の的確な把握と収納率の向上に向け、努力されるよう強く望むものである。

なお、税外収入の負担金、使用料、手数料等についても収入未済額は1億1,630万1千円で、前年度比較9.3%と増加している。一部主管部課の徴収努力も認められるところであるが、受益者負担の原則であり、個々の事情を配慮しつつ、徴収対策を図るよう要望する。

### 3 予算の執行について

厳しい財政状況のおり、日野市財政再建計画でも、事業の見直しを図るなど、予算編成方式の改善等が行われているところであるが、決算状況では、大きく予算が不足し大幅の補正と流用が行われたものや、不適切な事務処理により調定額の訂正等を行ったものが見られた。主管部課それぞれの事業経費については、適切な予算の積算や日野市会計事務規則、日野市支出負担行為手続規則に則った正確な事務処理を行うと同時に、導入から5年経過したザイムス会計の検証も併せ、担当者の研修を行い、予算の執行管理を徹底し、限られた財源を効果的に執行するよう努められたい。

### 4 PFI方式による公共施設の建設について

公共事業投資について最近PFI方式が注目を集めている。

PFI (Private Finance Initiative) は、民間資本主導の社会資本整備を意味し、公共施設の建設や管理を民間の資金と技術を活用して進めようとする方式である。平成11年7月にPFI推進法が成立し、地方公共団体が民間事業者に公共施設の建設と運営を委託することが可能となった。東京都をはじめいくつかの地方公共団体で、大型事業について実施されつつある。

PFI方式を導入するメリットは、事業会社が直接資金を調達し、一括して建設と管理を受注することになるので、自治体側は有利子負債の増加を回避でき、毎年利用料を支払うことだけで済み、また、民間による効率的な事業運営により、コストが削減され、低コストで公的サービスの提供が可能となるため、全体として財政支出が削減されることにある。

市では、近い将来にごみ処理施設・し尿処理施設等の建替が予定されているが、財政難の現在PFI方式の導入が最善の方法であると考えられるので、検討されたい。

### 5 財務諸表の作成について

職員課題研究チームによって「企業会計方式による財務諸表の作成について（報告書）」が作成された。これはバランスシート（貸借対照表）のみならず収支計算書を含み、一部事業に係るコスト計算書の作成も行われている。自主研究のスタート

であって未だ完璧とは言い得ないとしても、市財政の大まかな輪郭をつかむことができる。市としては画期的なことであって、携わった職員の努力に敬意を表したい。

企業会計方式による財務諸表作成の目的は、

- ①市民への情報提供と説明責任の遂行
- ②職員のコスト意識の改革
- ③効率的な財産管理
- ④行政評価への活用

にある。

今後は制度化し、継続適用することが望まれる。これにより上記目的を達成し、市政に役立てられることを期待する。

参考

平成11年度東京都27市決算状況〈普通会計〉

◎ 当年度財政力指数は1.015で、前年度1.071と比較すると、0.056ポイント(5.2%)の減少となっており、27市平均と比べ0.055ポイント高く、類似9市平均と比べ0.101ポイント低くなっている。

注 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源(基準財政需要額)のうち、どの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を判断することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

◎ 当年度実質収支比率は3.0%で、前年度5.5%と比較すると2.5ポイント(45.5%)の減少となっており、27市平均と比べ0.3ポイント低く、類似9市平均と比べ0.6ポイント低くなっている。

注 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費 繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3~5%程度が望ましいといわれている。

◎ 当年度公債費比率は9.6%で、前年度8.6%と比較すると1.0ポイント(11.6%)の増加となっており、27市平均と比べ0.6ポイント低く、類似9市平均と比べ0.4ポイント低くなっている。

注 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つの指標とされており、10%を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率(公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合)の過去3年度間の平均が20%を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

◎ 当年度経常収支比率は97.1%で、前年度98.8%と比較すると1.7ポイント(1.7%)の減少となっており、27市平均と比べ5.8ポイント高く、類似9市平均と比べ5.5ポイント高くなっている。

注 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費(人件費、扶助費、公債費)のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられている。

平成11年度東京都

区分 市名	市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率
八王子	Ⅵ - 5	1.037	0.8	15.8
☆立川	Ⅳ - 5	1.104	1.6	10.4
☆武蔵野	Ⅳ - 5	1.434	8.3	8.0
☆三鷹	Ⅳ - 5	1.169	5.6	10.3
青梅	Ⅳ - 4	0.888	2.9	6.1
☆府中	Ⅳ - 5	1.226	2.5	11.4
昭島	Ⅲ - 5	0.943	1.8	9.6
☆調布	Ⅳ - 5	1.148	2.4	11.4
町田	Ⅴ - 5	1.147	3.8	7.1
小金井	Ⅲ - 5	0.935	0.6	10.7
☆小平	Ⅳ - 5	0.997	3.8	11.5
☆日野	Ⅳ - 5	1.015	3.0	9.6
☆東村山	Ⅳ - 5	0.798	0.6	9.8
国分寺	Ⅲ - 5	0.967	1.2	14.1
国立	Ⅱ - 5	0.918	3.2	10.3
田無	Ⅱ - 5	0.944	5.4	10.2
保谷	Ⅲ - 5	0.824	4.5	7.3
福生	Ⅱ - 5	0.725	5.4	6.6
狛江	Ⅱ - 5	0.837	3.2	14.6
東大和	Ⅱ - 5	0.794	3.7	11.7
清瀬	Ⅱ - 5	0.670	2.8	13.9
東久留米	Ⅲ - 5	0.797	2.7	12.2
武蔵村山	Ⅱ - 4	0.792	5.2	6.8
☆多摩	Ⅳ - 5	1.156	4.7	7.8
稲城	Ⅱ - 5	0.826	4.7	7.9
羽村	Ⅱ - 4	1.095	2.6	9.4
あきる野	Ⅱ - 4	0.742	1.7	10.7
27市平均		0.960	3.3	10.2
☆類似9市平均		1.116	3.6	10.0
日野(前年度)		1.071	5.5	8.6

27市決算状況表

東京都市監査委員会資料

経常収支比率						
人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	計
34.8	11.2	18.3	13.3	10.3	6.2	94.1
35.6	13.1	12.3	19.6	9.9	9.8	100.3
29.2	6.2	9.9	20.8	13.2	5.2	84.5
31.0	7.2	12.3	15.9	17.2	6.0	89.6
27.4	9.9	7.5	17.0	18.6	5.3	85.7
26.4	7.9	13.1	25.4	14.4	6.0	93.2
36.1	10.3	11.6	13.3	10.4	5.5	87.2
27.1	7.0	13.5	18.2	16.7	7.6	90.1
32.4	7.1	9.5	18.6	11.9	5.3	84.8
44.4	7.0	13.2	15.4	13.2	8.3	101.5
28.6	9.0	13.2	17.5	15.2	9.3	92.8
37.9	8.4	12.1	17.0	13.0	8.7	97.1
35.8	10.1	11.9	15.3	11.1	4.8	89.0
34.7	5.9	16.4	13.8	10.9	15.7	97.4
32.2	8.5	12.1	16.8	12.8	12.8	95.2
34.3	7.8	12.2	18.3	14.4	4.4	91.4
34.0	8.3	9.5	12.2	15.9	4.5	84.3
31.6	13.5	7.2	16.1	13.7	5.2	87.3
36.1	7.5	17.1	13.9	15.3	8.5	98.4
32.2	11.0	13.6	15.3	15.2	4.4	91.7
42.4	9.8	16.2	11.3	14.2	4.1	98.0
39.2	6.3	14.4	17.3	8.6	5.6	91.4
34.0	15.6	8.2	14.5	13.0	3.8	89.1
28.2	6.6	9.0	23.2	16.9	4.3	88.2
35.4	8.5	10.2	16.0	14.1	3.6	87.8
25.4	8.9	11.3	18.5	18.9	5.8	88.8
28.5	6.8	12.2	15.4	17.7	6.1	86.7
33.1	8.9	12.1	16.7	14.0	6.5	91.3
31.1	8.4	11.9	19.2	14.2	6.9	91.6
38.5	8.3	11.5	18.5	12.9	9.1	98.8

